

平成 30 年度

第 2 回

定期 監 査 報 告 書

市 民 部

課 税 課

保険年金課

福 生 市 監 査 委 員

平成 30 年度第 2 回定期監査報告書

第 1 監査の種類

地方自治法第 199 条第 1 項、第 2 項、第 4 項の規定による監査

第 2 監査の対象

市民部 課税課、保険年金課

第 3 監査の範囲

平成 30 年度（平成 30 年 4 月 1 日から平成 30 年 9 月 30 日まで）に執行された財務に関する事務及びその他の事務の執行

第 4 実施期間

平成 30 年 10 月 5 日から平成 30 年 12 月 25 日まで

[説明聴取日 平成 30 年 11 月 7 日]

第 5 実施方法

次の点を主眼に、関係諸帳簿及び関係書類等の照合、関係職員からの聴取など通常実施すべき監査手続により実施した。

- 1 財務に関する事務の執行が法令等に基づいて適正かつ効率的に行われているか。
- 2 事務事業の管理運営が合理的かつ効率的に行われているか。

第 6 監査の結果

事務の執行について監査したところ、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。なお、一部において改善、検討を要する事項が見受けられたので、要望も合わせ以下に記述する。

1 共通事項

(1) 起案文書中の決裁、施行の処理日の記載漏れについて

福生市文書管理規程第 15 条（起案文書の処理）の規定では、起案文書の作成に当たっては、起案用紙（別記様式第 7 号）を印刷することと規定されており、第 7 号様式では、決裁日、施行日を記載することとされているが、記載漏れが多数見受けられた。

公文書の保存管理については、決裁印のある紙文書が原本であることから、決裁、施行のシステム上の処理は済んではいても、起案用紙が未記入のままだと起案文書が未施行のままの状況となるため、各処理が終わったら必ず記載を

し、完結までの処理を徹底されたい。

2 課税課

(1) アメリカ合衆国軍隊の構成員等の所有する軽自動車税の取扱いについて

合衆国軍隊の構成員等の軽自動車税については、「アメリカ合衆国軍隊の構成員等の所有する軽自動車等に対する軽自動車税の賦課徴収の特例に関する条例」に定められており、徴収方法は、「証紙徴収の方法によって徴収する。」とあり、その手続は、「軽自動車税納税証紙によって税額を払い込み、証紙に、軽自動車税納税済印による検印を受けたときに完了する。」となっている。

具体的な手続は、横田基地内に住む軍隊の構成員等が、車検証あるいは標識交付証明書を職員に窓口で提示し、台帳に組織名と氏名を記入する。職員は氏名等が記入された台帳と証紙に、車検証等から登録番号等必要事項を記入した上で、税額を徴収し、証紙に納税済印と証紙の控えに割印を押印し、納税者に証紙を渡している。徴収した税額は、一旦手提げ金庫で保管し、その後、納付書を作成し会計課へ納入している。

この軍隊の構成員等の軽自動車税は、申告納税であり、台帳は、課税台帳と収納台帳を兼ねている。税額別に作成された台帳には、番号が振ってあるが、証紙には番号がなく、割印が押印された証紙の控えと台帳を紐付けることが難しく、正しく納税されたのか確認できない状況にあり、そのことは、不正につながりかねない。

台帳と証紙に連番を振りお互いを連動させること等で収納確認し、不正防止を図られたい。

(2) 法人市民税の課税客体把握について

登録済みの法人については、未申告調査を実施しているが、未登録法人については、把握できないとして何もされていない。現在は、法人設立も簡略となり、市内には未登録の法人が複数あるのではないかと推測される。

国税庁では法人番号を公表しており、法人番号から法人の商号及び所在地を調べることも可能である。税務署から法人番号のリストを入手できるか等確認し、未登録法人を調査するなど、課税客体の正確な把握の実現に努められたい。

3 保険年金課

(1) 超過勤務手当の支給誤りについて

超過勤務手当の支給については、超過勤務手当報告時に超過勤務等命令簿の

原本を職員課に提出することで、所管課、職員課でダブルチェックが行われている。

しかしながら、添付された超過勤務等命令簿の時間外勤務時間数の計上に誤りがあり、超過勤務手当報告書にも誤った時間数を記載してしまった事例があった。この誤りについて、所管課、職員課ともに見過ごしてしまったため、支給誤りが生じていた（6月分）。

超過勤務時間の集計の際には、今一度誤り等のないよう、慎重に確認されたい。

また、超過勤務手当の報告については、時間帯により計上方法が異なる等、誤りが生じやすくなっている。職員課は、確認漏れがあり得ることを前提に、適正な運用が行われるよう、計算シートを作成する等改善を要望する。

改善の要望については【職員課】

（2）契約関係書類と納品日の不整合について

請書の日付より前に納品されている伝票が見受けられた。

上司の決裁を受けず購入してしまうことは、不正な契約、購入方法であり、業者との癒着等のきっかけとなることもあり得ることから、事務を行う職員に、適切な契約事務の履行がなされるよう指導されたい。

（3）出産育児一時金及び葬祭費の支払方法について

出産育児一時金及び葬祭費の支払について、資金前渡を受け、課長名義の口座に入金した後に、支給対象者それぞれに振込依頼書を記載し、振り込みを行っていた（保険年金係）。

以前は課長名義の口座から現金払いで支給しており、その名残でこのような支払方法が採られているとのことだが、同じ課の後期高齢医療係での葬祭費の支払については、直接振り込みが行われている。

課長名義の口座から支払う特段の理由がないのであれば、事務の煩雑化を防ぐ観点からも、資金前渡を行わず、直接振り込みを行うよう支払方法を改められたい。

4 予算の執行状況について

平成30年4月1日から平成30年9月30日までににおける歳入歳出予算の執行状況は、別表のとおりである。

別表

平成30年度
予 算 の 執 行 状 況

一般会計 市民部 課税課

歳入

9月30日現在(単位:円・%)

款 項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入比率		説 明
					対予算	対調定	
1	市税	7,933,718,000	7,606,199,037	4,346,518,739	54.8	57.1	
	1 市民税	3,707,471,000	3,563,010,903	1,928,699,277	52.0	54.1	
	1 個人	3,367,411,000	3,385,076,003	1,744,107,677	51.8	51.5	1 現年課税分 1 現年課税分 1,744,107,677
	2 法人	340,060,000	177,934,900	184,591,600	54.3	103.7	1 現年課税分 1 現年課税分 184,591,600
	2 固定資産税	3,123,225,000	3,149,299,200	1,827,493,212	58.5	58.0	
	1 固定資産税	3,061,622,000	3,087,696,100	1,765,890,112	57.7	57.2	1 現年課税分 1 現年課税分 1,765,890,112
	2 国有資産等所在市町村交付金	61,603,000	61,603,100	61,603,100	100.0	100.0	1 現年課税分 1 国有資産等所在市町村交付金 61,603,100
	3 軽自動車税	85,547,000	89,496,300	83,416,900	97.5	93.2	
	1 軽自動車税	85,547,000	89,496,300	83,416,900	97.5	93.2	1 現年課税分 1 現年課税分 83,416,900
	4 市たばこ税	421,000,000	202,973,034	169,968,042	40.4	83.7	
	1 市たばこ税	421,000,000	202,973,034	169,968,042	40.4	83.7	1 現年課税分 1 現年課税分 169,968,042
	5 都市計画税	596,475,000	601,419,600	336,941,308	56.5	56.0	
	1 都市計画税	596,475,000	601,419,600	336,941,308	56.5	56.0	1 現年課税分 1 現年課税分 336,941,308
8	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	1,626,598,000	0	0	0.0	0.0	
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	1,626,598,000	0	0	0.0	0.0	
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,427,324,000	0	0	0.0	0.0	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金 1 国有提供施設等所在市町村助成交付金 0
	2 施設等所在市町村調整交付金	199,274,000	0	0	0.0	0.0	1 施設等所在市町村調整交付金 1 施設等所在市町村調整交付金 0
13	使用料及び手数料	300,000	128,000	118,000	39.3	92.2	
	2 手数料	300,000	128,000	118,000	39.3	92.2	
	1 総務手数料	300,000	128,000	118,000	39.3	92.2	2 税務手数料 1 税務証明等手数料 118,000
20	諸収入	102,000	0	0	0.0	0.0	
	3 雑入	102,000	0	0	0.0	0.0	
	1 雑入	102,000	0	0	0.0	0.0	3 雑入 36土地・建物状況調査電算集計委託料 0
	合 計	9,560,718,000	7,606,327,037	4,346,636,739	45.5	57.1	

歳出

(単位:円・%)

款 項	目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	説 明
2	総務費	192,053,000	81,743,991	110,309,009	42.6	
	2 徴税費	192,053,000	81,743,991	110,309,009	42.6	
	1 賦課事務費	192,053,000	81,743,991	110,309,009	42.6	1 職員人件費 63,240,015 2 税務事務費 227,686 3 賦課事務費 18,276,290
	合 計	192,053,000	81,743,991	110,309,009	42.6	

平成30年度
予 算 の 執 行 状 況

一般会計 市民部 保険年金課

歳 入

平成30年 9月30日現在 (単位:円・%)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入比率		説 明
						対予算	対調定	
14	国庫支出金		19,172,000	6,793,000	6,793,000	35.4	100.0	
	3	委託金	19,172,000	6,793,000	6,793,000	35.4	100.0	
		2 民生費委託金	19,172,000	6,793,000	6,793,000	35.4	100.0	1 社会福祉費委託金 1 国民年金事務費委託金 6,793,000

歳 出

平成30年 9月30日現在 (単位:円・%)

款	項	目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	説 明
3	民生費		1,758,843,000	287,573,652	1,471,269,348	16.4	
	1	社会福祉費	1,758,843,000	287,573,652	1,471,269,348	16.4	
		5 保険年金費	1,758,843,000	287,573,652	1,471,269,348	16.4	1 職員人件費 52,430,773 2 保険年金事務費 4,342,879 3 国民健康保険特別会計費 30,800,000 4 後期高齢者医療特別会計費 200,000,000
		合 計	1,758,843,000	287,573,652	1,471,269,348	16.4	

歳入

平成30年9月30日現在 (単位:円・%)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入比率		説明
						対予算	対調定	
1	国民健康保険税		1,208,066,000	1,526,728,244	470,610,967	39.0	30.8	
	1	国民健康保険税	1,208,066,000	1,526,728,244	470,610,967	39.0	30.8	
		1 一般被保険者 国民健康保険税	1,203,928,000	1,519,916,378	468,911,693	38.9	30.9	1 医療給付費分現年課税分 1 医療給付費分現年課税分 307,631,121 2 後期高齢者支援金分現年課税分 1 後期高齢者支援金分現年課税分 79,432,435 3 介護納付金分現年課税分 1 介護納付金分現年課税分 24,898,863 4 医療給付費分滞納繰越分 1 医療給付費分滞納繰越分 39,911,081 5 後期高齢者支援金分滞納繰越分 1 医療給付費分滞納繰越分 12,661,455 6 介護納付金分滞納繰越分 1 介護納付金分滞納繰越分 4,376,738
		2 退職被保険者等 国民健康保険税	4,138,000	6,811,866	1,699,274	41.1	24.9	1 医療給付費分現年課税分 1 医療給付費分現年課税分 810,514 2 後期高齢者支援金分現年課税分 1 後期高齢者支援金分現年課税分 356,645 3 介護納付金分現年課税分 1 介護納付金分現年課税分 284,166 4 医療給付費分滞納繰越分 1 医療給付費分滞納繰越分 141,849 5 後期高齢者支援金分滞納繰越分 1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 59,042 6 介護納付金分滞納繰越分 1 介護納付金分滞納繰越分 47,058
4	都支出金		4,633,947,000	1,829,376,455	1,829,376,455	39.5	100.0	
	2	都補助金	4,633,947,000	1,829,376,455	1,829,376,455	39.5	100.0	
		1 保険給付費等 交付金	4,601,274,000	1,798,342,285	1,798,342,285	39.1	100.0	1 普通交付金 1 普通交付金 1,779,766,285 2 特別交付金 1 保険者努力支援金分 18,576,000
		2 都補助金	32,673,000	31,034,170	31,034,170	95.0	100.0	1 財政調整補助金 1 財政調整補助金 31,034,170
5	繰入金		30,800,000	30,800,000	30,800,000	100.0	100.0	
	1	他会計繰入金	30,800,000	30,800,000	30,800,000	100.0	100.0	
		1 一般会計繰入金	30,800,000	30,800,000	30,800,000	100.0	100.0	4 出産育児一時金繰入金 1 出産育児一時金繰入金 30,800,000
6	繰越金		421,286,000	421,286,466	421,286,466	100.0	100.0	
	1	繰越金	421,286,000	421,286,466	421,286,466	100.0	100.0	
		1 繰越金	421,286,000	421,286,466	421,286,466	100.0	100.0	1 前年度繰越金 1 前年度繰越金 421,286,466
7	諸収入		2,914,000	9,479,369	2,200,320	75.5	23.2	
	3	雑入	2,914,000	9,479,369	2,200,320	75.5	23.2	
		1 一般被保険者 第三者納付金	1,000,000	792,932	792,932	79.3	100.0	1 一般被保険者第三者納付金 1 一般被保険者第三者納付金 792,932
		3 一般被保険者 返納金	1,518,000	8,381,100	1,102,051	72.6	13.1	1 一般被保険者返納金 1 一般被保険者返納金 479,990 2 一般被保険者返納金繰越分 1 一般被保険者返納金繰越分 622,061
		5 雑入	396,000	305,337	305,337	77.1	100.0	1 雑入 1 療養費等指定公費一部負担金 305,337
	合	計	6,297,013,000	3,817,670,534	2,754,274,208	43.7	72.1	

歳出

平成30年9月30日現在(単位:円・%)

款	項	目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	説明
1	総務費		26,905,000	10,362,961	16,542,039	38.5	
	1	総務管理費	26,905,000	10,362,961	16,542,039	38.5	
		1 一般管理費	26,358,000	10,271,765	16,086,235	39.0	1 一般管理費 6,231,751 2 賦課事務費 4,040,014
		2 運営協議会費	547,000	91,196	455,804	16.7	1 運営協議会費 91,196
2	保険給付費		4,602,657,000	1,798,631,492	2,804,025,508	39.1	
	1	療養諸費	3,997,841,000	1,525,494,348	2,472,346,652	38.2	
		1 一般被保険者療養給付費	3,872,702,000	1,483,490,040	2,389,211,960	38.3	1 一般被保険者療養給付費 1,483,490,040
		2 退職被保険者等療養給付費	45,719,000	10,989,439	34,729,561	24.0	1 退職被保険者等療養給付費 10,989,439
		3 一般被保険者療養費	55,782,000	21,587,631	34,194,369	38.7	1 一般被保険者等療養費 21,587,631
		4 退職被保険者等療養費	359,000	41,384	317,616	11.5	1 退職被保険者等療養費 41,384
		5 審査支払手数料	23,279,000	9,385,854	13,893,146	40.3	1 審査支払手数料 9,385,854
	2	高額療養費	546,365,000	251,455,844	294,909,156	46.0	
		1 一般被保険者高額療養費	536,561,000	248,970,360	287,590,640	46.4	1 一般被保険者高額療養費 248,970,360
		2 退職被保険者等高額療養費	8,704,000	2,079,858	6,624,142	23.9	1 退職被保険者等高額療養費 2,079,858
		3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,100,000	405,626	694,374	36.9	1 一般被保険者高額介護合算療養費 405,626
	4	出産育児諸費	46,224,000	16,261,930	29,962,070	35.2	
		1 出産育児一時金	46,224,000	16,261,930	29,962,070	35.2	1 出産育児一時金 16,261,930
	5	葬祭費	5,500,000	2,450,000	3,050,000	44.5	
		1 葬祭費	5,500,000	2,450,000	3,050,000	44.5	1 葬祭費 2,450,000
	6	結核・精神医療給付金	6,727,000	2,969,370	3,757,630	44.1	
		1 結核・精神医療給付金	6,727,000	2,969,370	3,757,630	44.1	1 結核・精神医療給付金 2,969,370
3	国民健康保険事業費納付金		2,148,602,000	537,149,806	1,611,452,194	25.0	
	1	医療給付費分	1,485,310,000	371,327,200	1,113,982,800	25.0	
		1 一般被保険者医療給付費分	1,481,621,000	370,405,120	1,111,215,880	25.0	1 一般被保険者医療給付費分 370,405,120
		2 退職被保険者等医療給付費分	3,689,000	922,080	2,766,920	25.0	1 退職被保険者等医療給付費分 922,080
	2	後期高齢者支援金等分	500,045,000	125,010,980	375,034,020	25.0	
		1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	498,760,000	124,689,804	374,070,196	25.0	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 124,689,804
		2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1,285,000	321,176	963,824	25.0	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 321,176
	3	介護納付金分	163,247,000	40,811,626	122,435,374	25.0	
		1 介護納付金分	163,247,000	40,811,626	122,435,374	25.0	1 介護納付金分 40,811,626
7	諸支出金		84,474,000	5,255,194	79,218,806	6.2	
	1	償還金及び還付金	84,474,000	5,255,194	79,218,806	6.2	
		1 償還金	84,474,000	5,255,194	79,218,806	6.2	2 退職者医療交付金精算返還金 5,255,194
	合	計	6,862,638,000	2,351,399,453	4,511,238,547	34.3	

後期高齢者医療特別会計

市民部 保険年金課

歳入

平成30年9月30日現在（単位：円・％）

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入比率		説明
						対予算	対調定	
1	後期高齢者医療保険料		508,738,000	377,095,016	211,571,800	41.6	56.1	
	1	後期高齢者医療保険料	508,738,000	377,095,016	211,571,800	41.6	56.1	
		1 特別徴収保険料	264,035,000	126,923,200	126,923,200	48.1	100.0	1 現年度分保険料 1 現年度分保険料 126,923,200
		2 普通徴収保険料	244,703,000	250,171,816	84,648,600	34.6	33.8	1 現年度分保険料 1 現年度分保険料 81,863,300 2 滞納繰越分保険料 1 滞納繰越分保険料 2,785,300
3	繰入金		624,912,000	200,000,000	200,000,000	32.0	100.0	
	1	他会計繰入金	624,912,000	200,000,000	200,000,000	32.0	100.0	
		1 一般会計繰入金	624,912,000	200,000,000	200,000,000	32.0	100.0	1 一般会計繰入金 1 一般会計繰入金 200,000,000
4	繰越金		1,000	11,946,829	11,946,829	1,194,682.9	100.0	
	1	繰越金	1,000	11,946,829	11,946,829	1,194,682.9	100.0	
		1 繰越金	1,000	11,946,829	11,946,829	1,194,682.9	100.0	1 前年度繰越金 1 前年度繰越金 11,946,829
5	諸収入		23,000,000	14,587,500	14,587,500	63.4	100.0	
	4	受託事業収入	23,000,000	14,587,500	14,587,500	63.4	100.0	
		1 受託事業収入	23,000,000	14,587,500	14,587,500	63.4	100.0	2 葬祭費受託事業収入 1 葬祭費受託事業収入 14,587,500

歳出

平成30年9月30日現在（単位：円・％）

款	項	目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	説明
1	総務費		9,296,000	4,705,962	4,590,038	50.6	
	1	総務管理費	7,643,000	3,505,425	4,137,575	45.9	
		1 一般管理費	7,643,000	3,505,425	4,137,575	45.9	1 一般管理費 3,505,425
	2	賦課徴収費	1,653,000	1,200,537	452,463	72.6	
		1 賦課徴収費	1,653,000	1,200,537	452,463	72.6	1 賦課事務費 1,200,537
2	広域連合納付金		1,100,511,000	367,050,007	733,460,993	33.4	
	1	広域連合納付金	1,100,511,000	367,050,007	733,460,993	33.4	
		1 広域連合分賦金	1,100,511,000	367,050,007	733,460,993	33.4	1 広域連合分賦金 367,050,007
3	保健事業費		655,000	178,500	476,500	27.3	
	1	保健事業費	655,000	178,500	476,500	27.3	
		2 健康増進費	655,000	178,500	476,500	27.3	2 健康増進費 178,500
4	保険給付費		23,000,000	9,250,000	13,750,000	40.2	
	1	葬祭費	23,000,000	9,250,000	13,750,000	40.2	
		1 葬祭費	23,000,000	9,250,000	13,750,000	40.2	1 葬祭費 9,250,000
	合 計		1,133,462,000	381,184,469	752,277,531	33.6	